

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	40,050,352	35,856,250	52,059,635
経常利益 (千円)	2,320,389	1,129,077	2,859,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,648,038	628,458	1,902,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,674	835,341	1,002,524
純資産 (千円)	23,735,435	24,335,638	24,028,696
総資産 (千円)	46,826,077	47,660,728	46,241,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.01	32.50	98.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	49.6	50.5

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.86	20.58

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(圧力計事業及び圧力センサ事業)

第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化及び地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いております。米国においては、良好な雇用環境が依然として個人消費を下支えしているものの、設備投資は伸び悩み、製造業の景況感には弱さが見られます。欧州においては、輸出が低調で設備投資も抑制傾向が続いております。中国においては、米中貿易摩擦の影響を受けて輸出の減少がみられ、景気は減速傾向となっております。

わが国経済においては、個人消費は堅調であり、非製造業は好調であるものの、製造業の生産活動は足踏み状態がみられます。

このような状況のもと、当社グループでは、前期において好調であった産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、空調業界向、半導体業界向の圧力計及び圧力センサの需要が減少し、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も減少いたしました。また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響がありました。これにより売上高は358億56百万円（前年同期比10.5%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少の影響により、営業利益は11億44百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益は11億29百万円（前年同期比51.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加したものの、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は172億12百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては産業機械業界向、空調業界向、半導体業界向の売上が減少し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も減少いたしました。米国子会社においては産業機械業界向の売上が増加したものの、圧力計事業同様、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は103億33百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、圧力発生器の売上高は増加したものの、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター、医療用機器及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は34億86百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は30億45百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は17億77百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は476億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億19百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産が増加したこと及び投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が増加したことによります。

負債は233億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加いたしました。主な要因は、借入により短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。

また、純資産は243億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント減の49.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,382,600	193,826	同上
単元未満株式	普通株式 34,484	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,826	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式170,000株(議決権の数1,700個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	15,900	-	15,900	0.08
計	-	15,900	-	15,900	0.08

(注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、15,909株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,668	5,945,872
受取手形及び売掛金	2,910,670	2,909,959
電子記録債権	2,169,213	2,120,471
たな卸資産	9,756,933	10,581,925
その他	804,453	963,902
貸倒引当金	185,820	171,558
流動資産合計	26,783,058	27,622,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,946,179	11,019,196
減価償却累計額	8,663,357	8,758,673
建物及び構築物(純額)	2,282,822	2,260,523
機械装置及び運搬具	19,598,604	19,916,698
減価償却累計額	16,995,507	17,245,818
機械装置及び運搬具(純額)	2,603,096	2,670,880
土地	4,366,134	4,337,357
リース資産	938,964	979,750
減価償却累計額	478,880	571,307
リース資産(純額)	460,084	408,443
建設仮勘定	618,982	667,181
その他	4,241,680	4,346,218
減価償却累計額	3,952,677	4,050,532
その他(純額)	289,002	295,686
有形固定資産合計	10,620,123	10,640,071
無形固定資産		
のれん	148,123	147,314
リース資産	105,499	69,781
その他	532,547	557,520
無形固定資産合計	786,169	774,615
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494,127	7,153,208
長期貸付金	13,410	500
退職給付に係る資産	49,414	51,829
繰延税金資産	458,859	459,575
その他	1,104,511	1,107,747
貸倒引当金	68,271	149,392
投資その他の資産合計	8,052,051	8,623,468
固定資産合計	19,458,344	20,038,155
資産合計	46,241,403	47,660,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,711	2,426,184
短期借入金	5,392,875	6,079,200
1年内返済予定の長期借入金	3,190,933	3,227,453
リース債務	181,018	194,242
未払法人税等	544,100	337,055
賞与引当金	1,025,113	476,620
その他	2,041,748	2,345,393
流動負債合計	16,497,502	16,928,150
固定負債		
長期借入金	1,965,118	2,451,938
リース債務	430,859	353,588
繰延税金負債	664,291	970,035
役員退職慰労引当金	183,865	90,019
退職給付に係る負債	2,322,424	2,323,800
資産除去債務	32,949	32,949
その他	115,695	174,608
固定負債合計	5,715,204	6,396,939
負債合計	22,212,706	23,325,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,451,407
利益剰余金	13,218,206	13,419,817
自己株式	27,338	126,469
株主資本合計	22,019,731	22,124,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,628,677	3,134,151
為替換算調整勘定	796,404	1,174,259
退職給付に係る調整累計額	519,582	468,186
その他の包括利益累計額合計	1,312,690	1,491,704
非支配株主持分	696,274	719,052
純資産合計	24,028,696	24,335,638
負債純資産合計	46,241,403	47,660,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,050,352	35,856,250
売上原価	28,987,662	25,953,541
売上総利益	11,062,690	9,902,708
販売費及び一般管理費	8,711,358	8,758,602
営業利益	2,351,332	1,144,106
営業外収益		
受取利息	23,153	23,632
受取配当金	111,551	127,744
持分法による投資利益	117,983	64,637
その他	98,996	105,319
営業外収益合計	351,684	321,333
営業外費用		
支払利息	167,980	184,217
為替差損	95,328	64,139
その他	119,317	88,004
営業外費用合計	382,627	336,362
経常利益	2,320,389	1,129,077
特別利益		
固定資産売却益	36,221	2,072
投資有価証券売却益	1,222	-
特別利益合計	37,444	2,072
特別損失		
固定資産売却損	-	1,037
固定資産除却損	10,878	7,647
特別損失合計	10,878	8,684
税金等調整前四半期純利益	2,346,955	1,122,465
法人税、住民税及び事業税	588,327	386,995
法人税等調整額	68,526	78,369
法人税等合計	656,854	465,364
四半期純利益	1,690,101	657,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,062	28,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648,038	628,458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,690,101	657,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807,056	505,396
為替換算調整勘定	170,067	321,180
退職給付に係る調整額	19,860	51,395
持分法適用会社に対する持分相当額	24,162	57,371
その他の包括利益合計	981,426	178,240
四半期包括利益	708,674	835,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,077	802,530
非支配株主に係る四半期包括利益	40,597	32,811

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、Rueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、第2四半期連結会計期間よりこれまでの役員退職慰労金制度を廃止し、取締役を対象に、新たに株式報酬制度を導入いたしました。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、116,965千円および170,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	3,710,666千円	3,113,977千円
電子記録債権割引高	213,751千円	624,470千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	120,134千円	68,672千円
電子記録債権	129,606	25,855
支払手形	235,082	217,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	897,496千円	963,194千円
のれんの償却額	12,514	28,943

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261	11.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	213,588	11.0	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,098,503	12,436,718	4,346,158	3,445,075	38,326,456	1,723,896	40,050,352	-	40,050,352
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,935	42,228	1,757	-	45,920	90	46,010	46,010	-
計	18,100,438	12,478,947	4,347,915	3,445,075	38,372,377	1,723,986	40,096,363	46,010	40,050,352
セグメント利益	630,240	908,141	477,164	250,300	2,265,847	81,221	2,347,068	4,263	2,351,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,263千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,212,853	10,333,224	3,486,914	3,045,907	34,078,900	1,777,349	35,856,250	-	35,856,250
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	790	29,813	3,541	-	34,145	1,640	35,785	35,785	-
計	17,213,644	10,363,038	3,490,456	3,045,907	34,113,045	1,778,989	35,892,035	35,785	35,856,250
セグメント利益	574,563	292,231	114,866	51,882	1,033,544	106,593	1,140,137	3,969	1,144,106

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,969千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	85円01銭	32円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,648,038	628,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,648,038	628,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,335

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において64,901株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 213,588千円

(ロ) 1株当たりの額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 1. 2019年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

京嶋 清兵衛

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。